

東日本大震災復興関連事業チェックシート (平成 2 3 年度第 3 次補正予算)										(農林水産省)	
事業名	株式会社日本政策金融公庫補給金				担当部局庁		経営局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度				担当課室		金融調整課		金融調整課長 村井 正親		
会計区分	一般会計				施策名		⑤意欲ある多様な農業者による農業経営の推進				
根拠法令	農業改良資金通法(昭和31年法律第102号)第9条、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)附則第8項				関係する計画、通知等		食料・農業・農村基本計画第3－2－(3)－④ 農業経営改善関係資金基本要綱 農業改良資金制度運用基本要綱				
事業の目的	東日本大震災に被災した農業者が行う復旧・復興のための取組を支援するため、日本公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金について、無利子で貸し付けけるための利子補給金を交付することにより、被災農業者が必要とする資金の融通を円滑にする。										
事業概要	被災農業者等が借り入れる日本公庫の災害復旧・復興関係資金のうち、法律上利子補給を行うこととされている農業改良資金及び担い手育成担い手農地集積資金利子補給金(平成23年度追加融資枠30億円)について、日本公庫に対し、 ① 農業改良資金利子補給金(平成23年度29,750千円、総額654, 500千円) ② 担い手育成農地集積資金利子補給金(平成23年度6,000千円、総額480, 000千円)を交付する。 補助率:定額										
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他										
23年度予算額 (単位: 百万円)	当初		第 1 次補正		第 2 次補正		第 3 次補正		計		
	819		-		-		36		854		
成果目標 (アウトカム)	成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込	
				23年度	(年度)						
	追加融資枠(30億円)を目安として、被害農業者等の円滑化を目指す。		億円	-	-		貸付件数[貸付残高件数]	件	-		
					貸付実績[貸付金残高]	億円	(①319+②90億円) ①25+②5億円				
単位当たりコスト	143,028(円／件)(見込み)				算出根拠		利子補給金(29,750千円)÷貸付件数(208件) (208件＝2,500百万円÷1件当たり平均貸付金12百万円)				
事業所管部局による点検											
項 目						内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						本事業は、被災農業者等が復旧・復興に向けて再スタートを切るに当たり問題となる二重ローンへの対応、農業経営再建のための必要な資金調達の円滑化を図るもの。「復興への提言」(5)①、「東日本大震災からの復興の基本方針」5(3)③農業(ii)					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						被災地において、多数の被災者から借入相談が相次いでおり、優先的に実施する必要。また、無利子、無担保・無保証人での融資等を強く要望。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						資産を失った被災農業者等の復興の取組のための資金の円滑な融通のためには、無利子、無担保・無保証人での貸付けは効果的な手法。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						被災農業者等の借入による取組を支援するものであり、費用対効果、効率性は高い。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						民業補完の役割を担う日本公庫が、資産を失った被災農業者等の復旧・復興のための取組に必要な資金を円滑に融通するために国が特別に支援するものであり、役割分担は明確。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						公庫貸付資金及び民間金融機関貸付資金に係る利子助成(利子補給)及び信用補完について、他の事業(農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業、日本公庫資金円滑化貸付事業、農業経営復旧・復興対策特別保証事業)と併せて整合的・計画的に実施(本事業は公庫貸付資金(農業改良資金及び担い手育成農地集積資金)についての利子補給を実施)。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。						既存の融資制度の拡充措置であり、直ちに事業実施が可能。 日本公庫において債権保全の状況管理をすることとなっており、適切な進行管理が可能。					